

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月14日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高 (千円)	1,199,616	1,016,644	5,045,021
経常損失( ) (千円)	205,083	323,718	852,695
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	138,277	261,957	669,710
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	317,941	364,746	1,149,726
純資産額 (千円)	6,702,993	5,391,905	5,871,207
総資産額 (千円)	11,090,405	9,319,361	9,774,215
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	11.44	21.68	55.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	57.9	60.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、仙台スマートマシーンス株式会社の株式を追加取得したことにより同社を連結子会社としています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大の長期化や、ロシアによるウクライナへの侵攻等による原材料価格、原油価格の上昇、急速な円安の進行の影響等により、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、未だ厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに自動車関連部品メーカー等の研究開発及び生産状況は、前年に比べて開発意欲はやや回復傾向にあるものの、世界的な資源・部材不足やサプライチェーンの混乱等により、生産活動が計画通り進まない状況や、新型コロナウイルス感染症の影響で顧客との面談機会が増加しない状況などにより、新規開発試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は大変厳しい結果となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは拡大傾向にあります。同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業支援を掲げて、特に販売・量産フェイズの支援に注力しております。しかしながら、世界的な電子部品・電池などの部材調達が難航していること、株式市場の不安定な状況によるスタートアップ分野への資金流入が直近で若干停滞していること等を背景に、各社開発・製品化への取組み速度が鈍化しており、ロボット装置関連製品の売上高は、計画を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,016百万円(前年同四半期比15.3%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は18百万円(同62.3%減)、営業損失288百万円(前年同四半期は営業損失183百万円)となりました。以下、受取配当金、助成金収入等の営業外収益51百万円(前年同四半期比7.4%減)を加算し、持分法による投資損失及び支払利息等の営業外費用86百万円(同11.7%増)を減じた結果として、経常損失は323百万円(前年同四半期は経常損失205百万円)となりました。さらに、特別利益として負ののれん発生益等1百万円を計上、一方で特別損失として段階取得に係る差損10百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は261百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失138百万円)となりました。

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、9,319百万円となり、前連結会計年度末比454百万円の減少(前連結会計年度末比4.7%減)となりました。うち、流動資産は、3,374百万円となり、前連結会計年度末比171百万円の減少(同4.8%減)となりました。これは、現金及び預金が275百万円減少(同16.0%減)したことが主因となっております。固定資産は、5,944百万円となり、前連結会計年度末比283百万円の減少(同4.6%減)となりました。これは、投資有価証券243百万円の減少(同5.8%減)によるものです。

負債合計は、3,927百万円となり、前連結会計年度末比24百万円の増加(前連結会計年度末比0.6%増)となりました。うち、流動負債は、2,241百万円となり、前連結会計年度末比85百万円の増加(同4.0%増)となりました。これは、短期借入金が91百万円増加(同7.8%増)したことが主因となっております。固定負債は、1,686百万円となり、前連結会計年度末比61百万円の減少(同3.5%減)となりました。これは、繰延税金負債が148百万円減少(同26.2%減)したことが主因となっております。

純資産は、5,391百万円となり、前連結会計年度末比479百万円の減少(同8.2%減)となりました。これは、その他の包括利益累計額が102百万円減少(同8.1%減)及び利益剰余金が382百万円減少(同16.6%減)したことが主因となっております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下の通り実行しております。

(1) 資金用途	長期運転資金
(2) 借入先	多摩信用金庫
(3) 借入金額	100,000千円
(4) 借入金利	変動金利
(5) 借入実行日	2022年7月28日
(6) 返済期限	2024年8月31日
(7) 担保の有無	なし

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年5月1日 ~ 2022年7月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 257,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,073,200	120,732	-
単元未満株式	普通株式 6,900	-	-
発行済株式総数	12,337,700	-	-
総株主の議決権	-	120,732	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	257,600	-	257,600	2.1
計	-	257,600	-	257,600	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,717,572	1,442,563
受取手形	1 15,091	1 9,928
電子記録債権	1 273,747	1 248,647
売掛金	845,033	798,017
契約資産	32,141	65,066
商品及び製品	99,324	95,965
仕掛品	228,020	269,794
原材料及び貯蔵品	232,024	245,714
その他	237,189	324,289
貸倒引当金	134,454	125,514
<b>流動資産合計</b>	<b>3,545,688</b>	<b>3,374,473</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,905,854	2,913,187
減価償却累計額	1,557,437	1,579,342
減損損失累計額	477,740	477,740
<b>建物及び構築物(純額)</b>	<b>870,676</b>	<b>856,105</b>
機械装置及び運搬具	3,364,103	3,457,587
減価償却累計額	2,843,532	2,940,505
減損損失累計額	210,469	210,469
<b>機械装置及び運搬具(純額)</b>	<b>310,100</b>	<b>306,611</b>
工具、器具及び備品	697,667	701,921
減価償却累計額	607,482	614,047
減損損失累計額	16,985	16,985
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>73,199</b>	<b>70,888</b>
土地	525,693	527,100
建設仮勘定	4,730	4,730
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,784,400</b>	<b>1,765,435</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	41,112	36,528
その他	5,354	5,542
<b>無形固定資産合計</b>	<b>46,467</b>	<b>42,071</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,183,151	3,940,045
長期貸付金	3,638	2,191
繰延税金資産	6,131	6,449
その他	205,087	189,031
貸倒引当金	348	338
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,397,659</b>	<b>4,137,380</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,228,527</b>	<b>5,944,887</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,774,215</b>	<b>9,319,361</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 630,770	1 545,928
短期借入金	2 1,166,962	2 1,258,530
1年内返済予定の長期借入金	54,352	75,811
未払金	76,131	81,833
未払費用	114,448	133,911
未払法人税等	8,932	6,124
契約負債	15,589	15,205
賞与引当金	-	50,025
預り金	27,380	40,229
その他	60,581	33,526
流動負債合計	2,155,148	2,241,125
固定負債		
長期借入金	256,157	302,155
役員退職慰労引当金	402,904	406,230
退職給付に係る負債	28,700	29,185
資産除去債務	10,805	10,819
繰延税金負債	565,938	417,885
その他	483,353	520,053
固定負債合計	1,747,859	1,686,330
負債合計	3,903,008	3,927,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,193,904	1,193,904
利益剰余金	2,310,015	1,927,258
自己株式	198,939	198,939
株主資本合計	4,608,824	4,226,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296,446	1,139,583
為替換算調整勘定	34,454	19,636
退職給付に係る調整累計額	391	375
その他の包括利益累計額合計	1,262,383	1,159,594
非支配株主持分	-	6,243
純資産合計	5,871,207	5,391,905
負債純資産合計	9,774,215	9,319,361

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年7月31日)
売上高	1,199,616	1,016,644
売上原価	1,150,729	998,212
売上総利益	48,886	18,432
販売費及び一般管理費	232,310	307,286
営業損失( )	183,423	288,854
営業外収益		
受取利息	82	77
受取配当金	24,048	27,479
助成金収入	21,679	16,632
その他	10,084	7,564
営業外収益合計	55,894	51,753
営業外費用		
支払利息	3,946	4,804
為替差損	3,839	3,391
持分法による投資損失	57,816	73,432
その他	11,952	4,990
営業外費用合計	77,553	86,618
経常損失( )	205,083	323,718
特別利益		
固定資産売却益	-	207
持分変動利益	20,079	-
負ののれん発生益	-	1,610
特別利益合計	20,079	1,817
特別損失		
段階取得に係る差損	-	10,748
特別損失合計	-	10,748
税金等調整前四半期純損失( )	185,003	332,649
法人税、住民税及び事業税	906	5,822
法人税等調整額	33,828	76,515
法人税等合計	34,734	70,692
四半期純損失( )	150,269	261,957
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11,992	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	138,277	261,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
四半期純損失( )	150,269	261,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,528	156,862
為替換算調整勘定	2,123	54,090
退職給付に係る調整額	19	16
その他の包括利益合計	167,671	102,788
四半期包括利益	317,941	364,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,949	364,746
非支配株主に係る四半期包括利益	11,992	-

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
<b>連結の範囲の重要な変更</b> 仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を追加取得したことにより子会社となったため、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、当第1四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
受取手形	2,425千円	1,457千円
電子記録債権	2,072 "	1,295 "
支払手形	81,837 "	77,678 "

## 2 財務制限条項

当社が2022年2月26日に更新したシンジケートローン契約について財務制限条項が付されており、当該条項は以下の通りであります。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

これらの契約に基づく借入実行金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円

### 3 保証債務

1. 当社は連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
トレ食株式会社	192,574千円	159,677千円
株式会社ヘルステクノロジー	1,228 "	636 "
合計	193,802千円	160,313千円

#### (四半期連結損益計算書関係)

##### 1 持分変動利益

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

当社の持分法適用関連会社が第三者割当増資を実施したことによるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

##### 2 負ののれん発生益

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

##### 3 段階取得に係る差損

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
減価償却費	43,957千円	46,129千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	120,851	10	2021年4月30日	2021年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	120,800	10	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
試作・金型製品	690,359	570,823
量産製品	397,616	326,860
ロボット・装置等	111,640	111,099
その他・ガンマカメラ等	-	7,861
顧客との契約から生じる収益	1,199,616	1,016,644
外部顧客への売上高	1,199,616	1,016,644

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり四半期純損失( )	11円44銭	21円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	138,277	261,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	138,277	261,957
普通株式の期中平均株式数(株)	12,083,591	12,080,016

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、2022年2月26日に更新したシンジケートローン契約に基づき、2022年8月25日に以下のとおり借入を実行しております。

- |            |                                 |
|------------|---------------------------------|
| (1) 資金用途   | 短期運転資金                          |
| (2) 借入先    | 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社商工組合中央金庫、多摩信用金庫 |
| (3) 借入金額   | 200,000千円                       |
| (4) 借入金利   | 変動金利                            |
| (5) 借入実行日  | 2022年8月25日                      |
| (6) 返済期限   | 2022年11月25日                     |
| (7) 担保の有無  | なし                              |
| (8) 財務制限条項 | あり (四半期連結貸借対照表関係 注記2に記載しております。) |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年9月14日

株式会社菊池製作所  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岡野隆樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 竹内敏和

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。